

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第64期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社ティーアンドケイ東華 （商号 株式会社 T & K T O K A）
【英訳名】	T&K TOKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 増田 亮三
【本店の所在の場所】	東京都板橋区泉町20番4号
【電話番号】	03（3963）0511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 北條 実
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区泉町20番4号
【電話番号】	03（3963）0511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 北條 実
【縦覧に供する場所】	株式会社ティーアンドケイ東華 東京東支店 （千葉県野田市二ツ塚124番地9） 株式会社ティーアンドケイ東華 名古屋支店 （愛知県小牧市小木東2丁目22番地） 株式会社ティーアンドケイ東華 大阪支店 （大阪市城東区東中浜7丁目3番13号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	16,632	18,166	19,488	33,140	36,846
経常利益(百万円)	1,527	1,943	1,898	3,172	3,739
中間(当期)純利益(百万円)	1,213	730	1,104	1,740	1,554
純資産額(百万円)	17,756	18,609	20,718	17,900	19,404
総資産額(百万円)	36,951	37,783	40,932	36,931	39,294
1株当たり純資産額(円)	2,136.22	1,491.35	1,660.30	1,428.50	1,544.91
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	147.05	58.52	88.50	128.91	114.31
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	146.62	58.51	88.50	128.68	114.30
自己資本比率(%)	48.1	49.2	50.6	48.5	49.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,477	1,728	734	3,273	3,240
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	78	140	1,276	1,073	1,195
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,053	1,153	573	1,524	1,599
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	2,430	3,176	3,397	2,667	3,177
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,259 (115)	1,269 (133)	1,299 (150)	1,259 (129)	1,277 (137)

(注) 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期中	第63期中	第64期中	第62期	第63期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	11,797	13,113	13,608	24,184	26,718
経常利益(百万円)	815	1,592	1,795	2,050	2,943
中間(当期)純利益(百万円)	468	1,114	1,207	984	1,593
資本金(百万円)	2,060	2,060	2,060	2,060	2,060
発行済株式総数(株)	8,337,447	12,506,170	12,506,170	12,506,170	12,506,170
純資産額(百万円)	15,960	17,361	18,839	16,500	17,749
総資産額(百万円)	29,397	30,598	32,190	30,034	31,029
1株当たり純資産額(円)	1,920.21	1,391.34	1,509.69	1,318.67	1,418.43
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	56.78	89.33	96.73	75.62	123.60
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	56.61	89.32	96.73	75.49	123.59
1株当たり中間(年間)配当額(円)	12.00	12.00	13.00	22.00	25.00
自己資本比率(%)	54.3	56.7	58.5	54.9	57.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	463 (50)	475 (44)	494 (46)	452 (49)	469 (47)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年11月17日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）	
印刷インキ部門	1,252	(148)
合成樹脂部門	44	(2)
その他の部門	3	(-)
合計	1,299	(150)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員は除いております。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	従業員数（人）	
	494	(46)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員は除いております。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社及び連結子会社をいう。以下同じ。）では労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費の緩やかな増加や企業収益の改善及び設備投資の増加など民間需要に支えられて景気は回復基調を保っております。また、世界経済も、米国やアジアを中心に着実に回復しております。しかし、原油価格の高止まりからくる国内外の経済への影響は大きく、先行きに不透明感が残る状況にあります。

このような経済環境の中で、当社の経営理念でありますT & K (Technology and Kindness = 技術と真心)の精神に則り、ユーザーニーズに耳を傾け、ユーザーの役に立つ製品の開発・供給に注力するとともに、よりきめ細かいサービスに努めました。

この結果、当社グループの主力製品であります枚葉インキ及び紫外線硬化型インキ(UVインキ)が比較的好調に推移し、当中間連結会計期間の業績は、売上高は194億88百万円(前年同期比7.3%増)、営業利益は18億34百万円(前年同期比5.5%減)、経常利益は18億98百万円(前年同期比2.3%減)、中間純利益は11億4百万円(前年同期比51.2%増)となりました。

事業の部門別の業績は次のとおりであります。

なお、事業の部門別の売上高及び営業利益は、セグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

印刷インキ部門

当部門におきましては、国内においては業界全体が厳しい中で紫外線硬化型インキ(UVインキ)や枚葉多色機向けの平版インキは、順調に推移いたしました。

海外においても日本国内と同様に枚葉インキや紫外線硬化型インキ(UVインキ)が中国及び韓国市場で順調に伸びましたが、原材料価格高騰により原価アップで減益となりました。

この結果、売上高は185億17百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は23億28百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

合成樹脂部門

当部門におきましては、原油高騰により原価高が原価アップとなり、増収、微減益となりました。

この結果、売上高は10億6百万円(前年同期比5.7%増)、営業利益は54百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

その他の部門

当部門におきましては、産業廃棄物を焼却するためにダイオキシン対策の強化や損害保険代理業としての業務の拡大に努めました。

この結果、売上高は29百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は3百万円(前年同期比27.0%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内の印刷インキを取り巻く環境は、日本経済は回復基調にありますが、需要先であります印刷業界は引き続き競争が激しく、経営格差は拡大基調にあります。

一方、印刷インキの主要原料を原油派生品に依存しております我々の業界は、原油価格の高止まりは印刷インキ用原材料の高止まりとなり、収益面への大きな圧迫要因となっております。

このような状況の中で当社は、主力製品であります紫外線硬化型インキ(UVインキ)や枚葉多色機向け平版インキの販売の強化を図りました。

この結果、売上高は147億5百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は18億91百万円(前年同期比1.0%減)となりました。

東南アジア地域

東南アジア地域は、アジア全体の景気回復の影響をうけ、中国の合弁会社、杭華油墨化学有限公司をはじめ、各地域共順調な経営成績となりましたが、原油価格高騰によります原料高と、競争激化によります販売単価の下落が収益を圧迫いたしました。

この結果、売上高は63億75百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は5億82百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が20億21百万円（前年同期比31.6%増）と増加いたしました。売上債権の増加額4億83百万円、法人税等の支払額9億90百万円、有形固定資産の取得による支出12億96百万円、定期預金の預入れによる支出19億46百万円及び親会社による配当金の支払1億61百万円等の資金の減少要因があったものの、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費5億92百万円、定期預金の払戻による収入19億46百万円、短期借入金の純増加額7億51百万円及び長期借入れによる収入1億円等の資金の増加要因により、前連結会計年度末に比べて2億20百万円（前連結会計年度末比6.9%増）増加し、33億97百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億34百万円（前年同期比9億93百万円減）となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益20億21百万円の収入及び有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費5億92百万円の非資金項目によるもので、一方では売上債権の増加額4億83百万円及び法人税等の支払額9億90百万円を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億76百万円（前年同期比11億35百万円増）となりました。

これは主に埼玉工場生産設備等の有形固定資産の取得による支出12億96百万円及び定期預金の預入れによる支出19億46百万円によるもので、一方では定期預金の払戻による収入19億46百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は5億73百万円（前年同期は11億53百万円の使用）となりました。

これは主に短期借入金の純増加額7億51百万円及び長期借入れによる収入1億円によるもので、一方では親会社による配当金の支払額1億61百万円を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
印刷インキ部門	17,194	5.9
合成樹脂部門	926	11.4
合計	18,121	6.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
印刷インキ部門	2,058	16.1
合成樹脂部門	32	3.0
合計	2,090	15.8

- (注) 1. 金額は仕入価額で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
印刷インキ部門	18,516	7.4
合成樹脂部門	966	5.7
その他の部門	4	5.6
合計	19,488	7.3

- (注) 1. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
J S R 株式会社	2,546	14.0	2,370	12.2

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは営業戦略上の課題に対応するため、短期の研究開発による顧客対応と市場の動向を予測したマーケティングに基づく長期の研究開発を行っております。このため、技術者がユーザーに完全密着し、タイムリーな製品開発と同時に潜在的なニーズの発掘に努め、新たな製品開発を目指しております。

また、海外合弁会社においては、日本での研修を終了した現地スタッフと本社からの派遣技術者とが協力し、それぞれの市場動向に合わせた製品の現地化を推進しております。特に、中国を始めとする海外での紫外線硬化型インキ（UVインキ）の市場開拓と製品化技術の現地移転を支援しております。

当中間連結会計期間における各セグメント別の活動状況は次のとおりであります。なお、研究開発費の総額は4億57百万円であり、研究スタッフは国内で103名、海外で30名となっております。

（1）印刷インキ部門

当部門では、印刷の高機能化及び環境対応をテーマに研究開発を推進しております。平版インキでは、印刷システムの多色化、両面印刷化及び新たな高品位印刷の要求に対応する大豆油インキ製品など、環境対応製品の開発、新製品化に繋げております。紫外線硬化型インキ（UVインキ）は、大気汚染（VOC）ゼロの環境対応特性があります。次々と開発される多種多様な印刷市場に高機能製品を投入し、新たな印刷の創出と環境負荷の低減に貢献しております。UVフレキシ印刷分野では、新たに印刷機及び窒素置換システムを導入し高品質印刷、印刷の多様化の可能性を追求しております。その他のインキでは、環境への負荷低減を図るため、ノントルエン化及び水性化製品の研究開発を進めております。

なお、研究開発費は3億74百万円であります。

（2）合成樹脂部門

需要家と直結しポリアミド樹脂及びアミン系エポキシ樹脂硬化剤の環境対応型へのシフト及び潜在性硬化剤等を研究開発し、現業分野での採用に繋げております。新規分野では、高分子量ポリアミド、ポリアミドポリエーテルエラストマー及び防汚性、滑性に優れた超疎水性材料の研究開発と市場開拓を進め、一部は採用段階に到るなど新たな局面を迎えております。

なお、研究開発費は83百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。
- (2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画いたしました当社埼玉工場の第2印刷研究所の建設及び印刷機の設備は平成17年9月までに完成いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,506,170	12,506,170	ジャスダック証券取引所	-
計	12,506,170	12,506,170	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成17年4月1日～平成17年9月30日	-	12,506,170	-	2,060	-	2,052

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
増田 澄	東京都文京区本駒込2-15-3	1,121	8.97
T & K TOKA社 員持株会	東京都板橋区泉町20-4	984	7.87
日本トラスティ・サ ービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-11	830	6.64
日本マスタートラス ト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	703	5.62
増田 亮三	東京都文京区本郷5-18-2-601	575	4.60
ザチェースマンハッ タンバンクエヌエイ ロンドン (常任代理人株式会 社みずほコーポレー ト銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	570	4.56
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	494	3.95
バンクオブニューヨ ークジーシーエムク ライアントアカウン ツイーアイエスジー (常任代理人株式会 社東京三菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	400	3.20
明治安田生命保険相 互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	378	3.02
増田 安土	東京都豊島区駒込4-14-6-502	370	2.97
計	-	6,429	51.41

(注) 1. 株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株
式493千株(持株比率3.95%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は、「みずほ信託退職給付信託(み
ずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託」であります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数の
うち、信託業務に係る株式数は、それぞれ830千株及び703千株であります。

3. モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド及びその共同保有者であるモルガン・
スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社から、平成17年10月12日付の大量保有報告書の写しの送付が
あり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会
計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
モルガン・スタンレー・ インベストメント・マネ ジメント・リミテッド	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 4QA U.K.	237,100	1.90
モルガン・スタンレー・ アセット・マネジメント 投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比 寿ガーデンプレイスタワー	414,300	3.31

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,453,200	124,532	-
単元未満株式	普通株式 25,870	-	-
発行済株式総数	12,506,170	-	-
総株主の議決権	-	124,532	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,480株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社T&K TOKA	東京都板橋区泉町20-4	27,100	-	27,100	0.22
計	-	27,100	-	27,100	0.22

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,320	2,400	2,355	2,400	2,405	2,380
最低(円)	2,205	2,165	2,090	2,195	2,150	2,245

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		5,022		5,351		5,130	
2. 受取手形及び売掛 金		11,805		13,052		12,381	
3. 有価証券		-		15		14	
4. たな卸資産		4,907		5,278		5,085	
5. 繰延税金資産		349		375		375	
6. 前渡金		84		29		121	
7. 前払費用		50		43		48	
8. その他		136		179		121	
貸倒引当金		134		130		128	
流動資産合計		22,220	58.8	24,196	59.1	23,150	58.9
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物	1	11,319		12,109		11,621	
2. 機械装置及び運 搬具	1	9,734		10,619		9,982	
3. 工具器具及び備 品	1	1,999		2,022		2,032	
4. 土地	1	4,302		4,407		4,323	
5. 建設仮勘定		184		268		227	
減価償却累計額		14,711		15,829		15,111	
有形固定資産合計		12,830	33.9	13,598	33.2	13,076	33.3
(2) 無形固定資産		99	0.3	307	0.8	303	0.8
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,608		1,887		1,709	
2. 繰延税金資産		336		155		254	
3. 長期前払費用		27		25		20	
4. その他		843		847		842	
貸倒引当金		182		86		63	
投資その他の資産 合計		2,632	7.0	2,829	6.9	2,763	7.0
固定資産合計		15,562	41.2	16,735	40.9	16,144	41.1
資産合計		37,783	100.0	40,932	100.0	39,294	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		7,086		7,490		7,437	
2. 短期借入金	1.3	2,138		2,810		1,951	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	1	172		1,320		124	
4. 一年以内償還予定の社債		-		3,000		-	
5. 未払金		614		985		869	
6. 未払法人税等		755		694		943	
7. 賞与引当金		457		486		486	
8. その他		271		227		342	
流動負債合計		11,496	30.4	17,015	41.6	12,154	30.9
固定負債							
1. 社債		3,000		-		3,000	
2. 長期借入金	1	1,470		267		1,489	
3. 繰延税金負債		24		24		40	
4. 退職給付引当金		931		840		893	
5. 役員退職慰労引当金		426		437		467	
6. その他		61		72		84	
固定負債合計		5,914	15.7	1,641	4.0	5,975	15.2
負債合計		17,411	46.1	18,657	45.6	18,130	46.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,762	4.7	1,556	3.8	1,760	4.5
(資本の部)							
資本金		2,060	5.5	2,060	5.0	2,060	5.2
資本剰余金		2,059	5.4	2,059	5.0	2,059	5.2
利益剰余金		15,841	41.9	17,351	42.4	16,494	42.0
その他有価証券評価差額金		311	0.8	468	1.2	373	1.0
為替換算調整勘定		1,615	4.3	1,173	2.9	1,533	3.9
自己株式		47	0.1	46	0.1	49	0.1
資本合計		18,609	49.2	20,718	50.6	19,404	49.4
負債、少数株主持分及び資本合計		37,783	100.0	40,932	100.0	39,294	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1	18,166	100.0	19,488	100.0	36,846	100.0
売上原価		13,259	73.0	14,615	75.0	27,110	73.6
売上総利益		4,906	27.0	4,873	25.0	9,735	26.4
販売費及び一般管理費		2,965	16.3	3,038	15.6	5,944	16.1
営業利益		1,941	10.7	1,834	9.4	3,790	10.3
営業外収益							
1. 受取利息		27		22		53	
2. 受取配当金		39		37		47	
3. 持分法による投資利益		5		0		11	
4. 為替差益		-		47		-	
5. その他		23	96	35	144	101	214
営業外費用							
1. 支払利息		61		67		120	
2. 為替差損		9		-		105	
3. その他		23	94	12	80	38	264
経常利益		1,943	10.7	1,898	9.8	3,739	10.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	0		2		2	
2. 投資有価証券売却益		57		-		57	
3. 貸倒引当金戻入益		-		14		3	
4. 為替差益		-		122		-	
5. その他特別利益		4	63	-	139	-	63
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	0		3		0	
2. 固定資産除却損	4	24		8		69	
3. 投資有価証券評価損		-		-		19	
4. 貸倒引当金繰入額		4		3		6	
5. 為替差損		439		-		611	
6. その他特別損失		-	469	1	15	1	709
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,536	8.5	2,021	10.4	3,094	8.4
法人税、住民税及 び事業税		769		727		1,376	
法人税等調整額		63	706	15	743	62	1,314
少数株主利益(控 除)		100	0.6	173	0.9	225	0.6
中間(当期)純利益		730	4.0	1,104	5.7	1,554	4.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,059		2,059		2,059
資本剰余金減少高							
1. 自己株式処分差損		-	-	0	0	-	-
資本剰余金中間期末 (期末) 残高			2,059		2,059		2,059
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			15,307		16,494		15,307
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		730	730	1,104	1,104	1,554	1,554
利益剰余金減少高							
1. 配当金		124		162		274	
2. 役員賞与		72	196	85	247	93	368
利益剰余金中間期末 (期末) 残高			15,841		17,351		16,494

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,536	2,021	3,094
減価償却費		544	592	1,157
持分法による投資利 益		5	0	11
投資有価証券評価 損		-	-	19
退職給付引当金の減 少額		63	54	102
役員退職慰労引当金 の増減額		20	30	61
賞与引当金の増減額		45	0	13
貸倒引当金の増減額		62	19	60
受取利息及び受取配 当金		67	60	101
支払利息		61	67	120
有形固定資産売却損 益		0	1	2
有形固定資産除却損		0	8	29
投資有価証券売却益		57	-	57
その他特別損益		439	122	611
売上債権の増加額		569	483	1,175
たな卸資産の増加額		264	61	495
仕入債務の増減額		364	1	773
その他資産の増減額		33	68	58
その他負債の増減額		95	124	107
役員賞与の支払額		73	87	116
小計		1,945	1,753	3,895

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
利息及び配当金の受 取額		78	39	107
利息の支払額		63	67	123
法人税等の支払額		232	990	638
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,728	734	3,240
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		1,846	1,946	2,003
定期預金の払戻によ る収入		2,146	1,946	2,196
有形固定資産の取得 による支出		534	1,296	1,248
有形固定資産の売却 による収入		2	38	4
無形固定資産の取得 による支出		0	0	218
投資有価証券の取得 による支出		6	6	24
投資有価証券の売却 による収入		98	-	92
その他の収支		0	11	5
投資活動によるキャッ シュ・フロー		140	1,276	1,195
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		84	751	32
長期借入れによる収 入		-	100	-
長期借入金の返済に よる支出		1,096	77	1,191
自己株式の売却によ る収入		-	3	-

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
自己株式の取得によ る支出		2	0	4
少数株主の払込によ る収入		328	-	328
親会社による配当金 の支払額		124	161	274
少数株主への配当金 の支払額		342	41	425
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,153	573	1,599
現金及び現金同等物に 係る換算差額		75	188	64
現金及び現金同等物の 増加額		508	220	509
現金及び現金同等物の 期首残高		2,667	3,177	2,667
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,176	3,397	3,177

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社</p> <p>ミヨシ産業株式会社 東北東華色素株式会社 株式会社岐阜吉弘商会 富士化成工業株式会社 株式会社チマニートオカ 東華油墨国際（香港）有限公司 韓国特殊インキ工業株式会社 東華（広州）油墨有限公司 杭華油墨化学有限公司 杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司</p> <p>なお、杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司については、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 10社</p> <p>ミヨシ産業株式会社 東北東華色素株式会社 株式会社岐阜吉弘商会 富士化成工業株式会社 株式会社チマニートオカ 東華油墨国際（香港）有限公司 韓国特殊インキ工業株式会社 東華（広州）油墨有限公司 杭華油墨化学有限公司 杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司</p>	<p>連結子会社の数 10社</p> <p>ミヨシ産業株式会社 東北東華色素株式会社 株式会社岐阜吉弘商会 富士化成工業株式会社 株式会社チマニートオカ 東華油墨国際（香港）有限公司 韓国特殊インキ工業株式会社 東華（広州）油墨有限公司 杭華油墨化学有限公司 杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司</p> <p>なお、杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 トオカインキ（バングラデシュ）株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社、SANHO CHEMICAL CO., LTD. 及び大日精化（広州）油墨有限公司については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社、SANHO CHEMICAL CO., LTD. 及び大日精化（広州）油墨有限公司については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社チマニートオカ、韓国特殊インキ工業株式会社、東華油墨国際（香港）有限公司、東華（広州）油墨有限公司、杭華油墨化学有限公司及び杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては6月30日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社チマニートオカ、韓国特殊インキ工業株式会社、東華油墨国際（香港）有限公司、東華（広州）油墨有限公司、杭華油墨化学有限公司及び杭州経済技術開発区杭華油墨化学有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 主として総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(ロ) 貯蔵品 主として最終仕入原価法に基づく原価法によっております。</p> <p>イ. 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づいております。ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～17年</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づいております。ただし、親会社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～17年</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 (イ) 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>□．無形固定資産 親会社及び連結子会社は、定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、原則として貸倒見積額を計上しております。</p> <p>□．賞与引当金 親会社及び国内連結子会社は、主として従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>八．退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>□．無形固定資産 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>□．賞与引当金 同左</p> <p>八．退職給付引当金 同左</p>	<p>□．無形固定資産 同左</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>□．賞与引当金 同左</p> <p>八．退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>二．役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>二．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>二．役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション及び金利スワップ なお、当中間連結会計期間末日現在、為替予約については行っておりません。</p> <p>ヘッジ対象 原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ なお、当中間連結会計期間末日現在、為替予約については行っておりません。</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション及び金利スワップ なお、期末日現在、為替予約については行っておりません。</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>二. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>二. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>二. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準		当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																												
<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,115百万円 (1,115百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>134 (134)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2 (2)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>112 (76)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,364 (1,328)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>550百万円 (550百万円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定の長期借入金</td> <td>107 (100)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,102 (1,090)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,759 (1,740)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,115百万円 (1,115百万円)	機械装置	134 (134)	工具器具及び備品	2 (2)	土地	112 (76)	合計	1,364 (1,328)	短期借入金	550百万円 (550百万円)	一年以内返済		予定の長期借入金	107 (100)	長期借入金	1,102 (1,090)	合計	1,759 (1,740)	<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,047百万円 (1,047百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>131 (131)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1 (1)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>112 (76)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,293 (1,257)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>773百万円 (761百万円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定の長期借入金</td> <td>1,046 (1,040)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>56 (50)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,875 (1,851)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,047百万円 (1,047百万円)	機械装置	131 (131)	工具器具及び備品	1 (1)	土地	112 (76)	合計	1,293 (1,257)	短期借入金	773百万円 (761百万円)	一年以内返済		予定の長期借入金	1,046 (1,040)	長期借入金	56 (50)	合計	1,875 (1,851)	<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,080百万円 (1,080百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>132 (132)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1 (1)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>112 (76)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,327 (1,291)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5百万円 (-百万円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定の長期借入金</td> <td>76 (70)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,079 (1,070)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,160 (1,140)</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,080百万円 (1,080百万円)	機械装置	132 (132)	工具器具及び備品	1 (1)	土地	112 (76)	合計	1,327 (1,291)	短期借入金	5百万円 (-百万円)	一年以内返済		予定の長期借入金	76 (70)	長期借入金	1,079 (1,070)	合計	1,160 (1,140)
建物及び構築物	1,115百万円 (1,115百万円)																																																													
機械装置	134 (134)																																																													
工具器具及び備品	2 (2)																																																													
土地	112 (76)																																																													
合計	1,364 (1,328)																																																													
短期借入金	550百万円 (550百万円)																																																													
一年以内返済																																																														
予定の長期借入金	107 (100)																																																													
長期借入金	1,102 (1,090)																																																													
合計	1,759 (1,740)																																																													
建物及び構築物	1,047百万円 (1,047百万円)																																																													
機械装置	131 (131)																																																													
工具器具及び備品	1 (1)																																																													
土地	112 (76)																																																													
合計	1,293 (1,257)																																																													
短期借入金	773百万円 (761百万円)																																																													
一年以内返済																																																														
予定の長期借入金	1,046 (1,040)																																																													
長期借入金	56 (50)																																																													
合計	1,875 (1,851)																																																													
建物及び構築物	1,080百万円 (1,080百万円)																																																													
機械装置	132 (132)																																																													
工具器具及び備品	1 (1)																																																													
土地	112 (76)																																																													
合計	1,327 (1,291)																																																													
短期借入金	5百万円 (-百万円)																																																													
一年以内返済																																																														
予定の長期借入金	76 (70)																																																													
長期借入金	1,079 (1,070)																																																													
合計	1,160 (1,140)																																																													
<p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>企業集団以外の会社の金融機関よりの借入金について保証を行っております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table> <tr> <td>株式会社ウエマツ</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>ノリタケ株式会社</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>田中産業株式会社</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table> <tr> <td>株式会社ウエマツ</td> <td>97百万円</td> </tr> </table>	株式会社ウエマツ	29百万円	ノリタケ株式会社	14	田中産業株式会社	8	その他2社	2	計	55	株式会社ウエマツ	97百万円	<p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>ただし、当該債務のうち根抵当権設定極度額は1,805百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>企業集団以外の会社等の金融機関よりの借入金について保証を行っております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table> <tr> <td>島 勝夫</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>田中産業株式会社</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table> <tr> <td>株式会社ウエマツ</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	島 勝夫	5百万円	田中産業株式会社	3	その他2社	1	計	11	株式会社ウエマツ	12百万円	<p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>企業集団以外の会社等の金融機関よりの借入金について保証を行っております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table> <tr> <td>ノリタケ株式会社</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>田中産業株式会社</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>島 勝夫</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table> <tr> <td>株式会社ウエマツ</td> <td>50百万円</td> </tr> </table>	ノリタケ株式会社	11百万円	田中産業株式会社	6	島 勝夫	6	その他2社	2	計	26	株式会社ウエマツ	50百万円																										
株式会社ウエマツ	29百万円																																																													
ノリタケ株式会社	14																																																													
田中産業株式会社	8																																																													
その他2社	2																																																													
計	55																																																													
株式会社ウエマツ	97百万円																																																													
島 勝夫	5百万円																																																													
田中産業株式会社	3																																																													
その他2社	1																																																													
計	11																																																													
株式会社ウエマツ	12百万円																																																													
ノリタケ株式会社	11百万円																																																													
田中産業株式会社	6																																																													
島 勝夫	6																																																													
その他2社	2																																																													
計	26																																																													
株式会社ウエマツ	50百万円																																																													
<p>3. 当社及び連結子会社 (東華油墨国際 (香港) 有限公司・東華 (広州) 油墨有限公司及び韓国特殊インキ工業株式会社) は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,509百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>726</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,782</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 160百万円</p>	当座貸越極度額	2,509百万円	借入実行残高	726	差引額	1,782	<p>3. 当社及び連結子会社 (東華油墨国際 (香港) 有限公司・東華 (広州) 油墨有限公司及び韓国特殊インキ工業株式会社) は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,493百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>930</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,563</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 209百万円</p>	当座貸越極度額	2,493百万円	借入実行残高	930	差引額	1,563	<p>3. 当社及び連結子会社 (東華油墨国際 (香港) 有限公司・東華 (広州) 油墨有限公司及び韓国特殊インキ工業株式会社) は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,466百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,296</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 267百万円</p>	当座貸越極度額	2,466百万円	借入実行残高	169	差引額	2,296																																										
当座貸越極度額	2,509百万円																																																													
借入実行残高	726																																																													
差引額	1,782																																																													
当座貸越極度額	2,493百万円																																																													
借入実行残高	930																																																													
差引額	1,563																																																													
当座貸越極度額	2,466百万円																																																													
借入実行残高	169																																																													
差引額	2,296																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>406百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>193</td></tr> <tr><td>給料</td><td>715</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>46</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>216</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>55</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>20</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>61</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>100</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>230</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>0</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>0</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>24</td></tr> </table>	荷造運搬費	406百万円	貸倒引当金繰入額	0	役員報酬	193	給料	715	賞与手当	46	賞与引当金繰入額	216	退職給付費用	55	役員退職慰労引当金繰入額	20	租税公課	61	減価償却費	100	試験研究費	230	車両運搬具	0百万円	工具器具及び備品	0	土地	0	計	0	車両運搬具	0百万円	工具器具及び備品	0	計	0	建物	24百万円	機械装置及び運搬具	0	工具器具及び備品	0	計	24	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>423百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>30</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>146</td></tr> <tr><td>給料</td><td>798</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>31</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>214</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>60</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>22</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>67</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>102</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>31</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>2</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>構築物</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>3</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>8</td></tr> </table>	荷造運搬費	423百万円	貸倒引当金繰入額	30	役員報酬	146	給料	798	賞与手当	31	賞与引当金繰入額	214	退職給付費用	60	役員退職慰労引当金繰入額	22	租税公課	67	減価償却費	102	試験研究費	31	機械装置及び運搬具	2百万円	工具器具及び備品	0	土地	0	計	2	構築物	3百万円	工具器具及び備品	0	計	3	建物	6百万円	機械装置及び運搬具	1	工具器具及び備品	0	計	8	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運搬費</td><td>829百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>346</td></tr> <tr><td>給料</td><td>1,497</td></tr> <tr><td>賞与手当</td><td>311</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>221</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>119</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>61</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>118</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>200</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>386</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>2</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>0</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>61百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>69</td></tr> </table>	荷造運搬費	829百万円	役員報酬	346	給料	1,497	賞与手当	311	賞与引当金繰入額	221	退職給付費用	119	役員退職慰労引当金繰入額	61	租税公課	118	減価償却費	200	試験研究費	386	機械装置及び運搬具	2百万円	工具器具及び備品	0	土地	0	計	2	車両運搬具	0百万円	工具器具及び備品	0	計	0	建物及び構築物	61百万円	機械装置及び運搬具	4	工具器具及び備品	2	計	69
荷造運搬費	406百万円																																																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	0																																																																																																																																			
役員報酬	193																																																																																																																																			
給料	715																																																																																																																																			
賞与手当	46																																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	216																																																																																																																																			
退職給付費用	55																																																																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	20																																																																																																																																			
租税公課	61																																																																																																																																			
減価償却費	100																																																																																																																																			
試験研究費	230																																																																																																																																			
車両運搬具	0百万円																																																																																																																																			
工具器具及び備品	0																																																																																																																																			
土地	0																																																																																																																																			
計	0																																																																																																																																			
車両運搬具	0百万円																																																																																																																																			
工具器具及び備品	0																																																																																																																																			
計	0																																																																																																																																			
建物	24百万円																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	0																																																																																																																																			
工具器具及び備品	0																																																																																																																																			
計	24																																																																																																																																			
荷造運搬費	423百万円																																																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	30																																																																																																																																			
役員報酬	146																																																																																																																																			
給料	798																																																																																																																																			
賞与手当	31																																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	214																																																																																																																																			
退職給付費用	60																																																																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	22																																																																																																																																			
租税公課	67																																																																																																																																			
減価償却費	102																																																																																																																																			
試験研究費	31																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																																																																			
工具器具及び備品	0																																																																																																																																			
土地	0																																																																																																																																			
計	2																																																																																																																																			
構築物	3百万円																																																																																																																																			
工具器具及び備品	0																																																																																																																																			
計	3																																																																																																																																			
建物	6百万円																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	1																																																																																																																																			
工具器具及び備品	0																																																																																																																																			
計	8																																																																																																																																			
荷造運搬費	829百万円																																																																																																																																			
役員報酬	346																																																																																																																																			
給料	1,497																																																																																																																																			
賞与手当	311																																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	221																																																																																																																																			
退職給付費用	119																																																																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	61																																																																																																																																			
租税公課	118																																																																																																																																			
減価償却費	200																																																																																																																																			
試験研究費	386																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																																																																			
工具器具及び備品	0																																																																																																																																			
土地	0																																																																																																																																			
計	2																																																																																																																																			
車両運搬具	0百万円																																																																																																																																			
工具器具及び備品	0																																																																																																																																			
計	0																																																																																																																																			
建物及び構築物	61百万円																																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	4																																																																																																																																			
工具器具及び備品	2																																																																																																																																			
計	69																																																																																																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成16年 9月30日現在)	(平成17年 9月30日現在)	(平成17年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,022百万円	現金及び預金勘定 5,351百万円	現金及び預金勘定 5,130百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,846	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,954	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,953
<hr/>	<hr/>	<hr/>
現金及び現金同等物 3,176	現金及び現金同等物 3,397	現金及び現金同等物 3,177

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">401</td> <td style="text-align: center;">229</td> <td style="text-align: center;">172</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">161</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">71</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">490</td> <td style="text-align: center;">237</td> <td style="text-align: center;">253</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,052</td> <td style="text-align: center;">556</td> <td style="text-align: center;">496</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	401	229	172	工具器具及び備品	161	90	71	ソフトウェア	490	237	253	合計	1,052	556	496	1年内	186百万円	1年超	333	合計	520	支払リース料	109百万円	減価償却費相当額	98	支払利息相当額	8	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">491</td> <td style="text-align: center;">165</td> <td style="text-align: center;">325</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">555</td> <td style="text-align: center;">337</td> <td style="text-align: center;">218</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,213</td> <td style="text-align: center;">609</td> <td style="text-align: center;">603</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	491	165	325	工具器具及び備品	166	107	59	ソフトウェア	555	337	218	合計	1,213	609	603	1年内	218百万円	1年超	411	合計	629	支払リース料	123百万円	減価償却費相当額	112	支払利息相当額	11	未経過リース料		1年内	0百万円	1年超	1	合計	1	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">516</td> <td style="text-align: center;">228</td> <td style="text-align: center;">287</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">101</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">553</td> <td style="text-align: center;">291</td> <td style="text-align: center;">261</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,236</td> <td style="text-align: center;">621</td> <td style="text-align: center;">615</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	516	228	287	工具器具及び備品	166	101	65	ソフトウェア	553	291	261	合計	1,236	621	615	1年内	211百万円	1年超	430	合計	641	支払リース料	227百万円	減価償却費相当額	206	支払利息相当額	18	未経過リース料		1年内	0百万円	1年超	2	合計	2
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																															
機械装置及び運搬具	401	229	172																																																																																																															
工具器具及び備品	161	90	71																																																																																																															
ソフトウェア	490	237	253																																																																																																															
合計	1,052	556	496																																																																																																															
1年内	186百万円																																																																																																																	
1年超	333																																																																																																																	
合計	520																																																																																																																	
支払リース料	109百万円																																																																																																																	
減価償却費相当額	98																																																																																																																	
支払利息相当額	8																																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																															
機械装置及び運搬具	491	165	325																																																																																																															
工具器具及び備品	166	107	59																																																																																																															
ソフトウェア	555	337	218																																																																																																															
合計	1,213	609	603																																																																																																															
1年内	218百万円																																																																																																																	
1年超	411																																																																																																																	
合計	629																																																																																																																	
支払リース料	123百万円																																																																																																																	
減価償却費相当額	112																																																																																																																	
支払利息相当額	11																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																		
1年内	0百万円																																																																																																																	
1年超	1																																																																																																																	
合計	1																																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																															
機械装置及び運搬具	516	228	287																																																																																																															
工具器具及び備品	166	101	65																																																																																																															
ソフトウェア	553	291	261																																																																																																															
合計	1,236	621	615																																																																																																															
1年内	211百万円																																																																																																																	
1年超	430																																																																																																																	
合計	641																																																																																																																	
支払リース料	227百万円																																																																																																																	
減価償却費相当額	206																																																																																																																	
支払利息相当額	18																																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																																		
1年内	0百万円																																																																																																																	
1年超	2																																																																																																																	
合計	2																																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	517	1,042	525
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	517	1,042	525

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	21
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	479

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	533	1,323	789
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	533	1,323	789

（注） 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	17
(2) その他有価証券	
非上場株式	338

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	527	1,157	629
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	527	1,157	629

（注） 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	16
(2) その他有価証券	
非上場株式	338

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	通貨オプション取引			
	売建米ドル	355		
	(オプション料)	(12)	30	17
	買建米ドル	355		
(オプション料)	(7)	0	6	
合計		-	-	24

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	通貨オプション取引			
	売建米ドル	118		
	(オプション料)	(5)	6	0
	買建米ドル	118		
(オプション料)	(2)	0	2	
合計		-	-	3

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	通貨オプション取引			
	売建米ドル	236		
	(オプション料)	(9)	26	16
	買建米ドル	236		
(オプション料)	(4)	0	4	
合計		-	-	21

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

インキ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

インキ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

インキ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本(百万円)	東南アジア (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,015	5,150	18,166	-	18,166
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,154	339	1,494	(1,494)	-
計	14,170	5,490	19,661	(1,494)	18,166
営業費用	12,260	4,810	17,070	(844)	16,225
営業利益	1,910	680	2,590	(649)	1,941

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....中国、香港、韓国、インドネシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は657百万円であり、その主なものは、親会社の人事・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本（百万円）	東南アジア （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結（百万円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	13,473	6,015	19,488	-	19,488
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,231	360	1,592	(1,592)	-
計	14,705	6,375	21,080	(1,592)	19,488
営業費用	12,813	5,793	18,606	(953)	17,653
営業利益	1,891	582	2,474	(639)	1,834

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 東南アジア……中国、香港、韓国、インドネシア
 3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は620百万円であり、その主なものは、親会社の人事・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本（百万円）	東南アジア （百万円）	計（百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結（百万円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	26,436	10,409	36,846	-	36,846
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,449	693	3,143	(3,143)	-
計	28,886	11,103	39,989	(3,143)	36,846
営業費用	25,113	9,872	34,985	(1,930)	33,055
営業利益	3,772	1,230	5,003	(1,212)	3,790

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 東南アジア……中国、香港、韓国、インドネシア
 3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,268百万円であり、その主なものは、親会社の人事・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

		東南アジア	その他の地域	計
前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	海外売上高(百万円)	5,342	521	5,864
	連結売上高(百万円)	-	-	18,166
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.4	2.9	32.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....中国、台湾、韓国、インドネシア

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		東南アジア	その他の地域	計
当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	海外売上高(百万円)	6,034	579	6,613
	連結売上高(百万円)	-	-	19,488
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.9	3.0	33.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....中国、台湾、韓国、インドネシア

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		東南アジア	その他の地域	計
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	海外売上高(百万円)	10,925	937	11,862
	連結売上高(百万円)	-	-	36,846
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.7	2.5	32.2

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

東南アジア.....中国、台湾、韓国、インドネシア

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,491.35円 1株当たり中間純利益 金額 58.52円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 58.51円	1株当たり純資産額 1,660.30円 1株当たり中間純利益 金額 88.50円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 88.50円	1株当たり純資産額 1,544.91円 1株当たり当期純利益 金額 114.31円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 114.30円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	730	1,104	1,554
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	128
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(128)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	730	1,104	1,426
期中平均株式数(株)	12,478,485	12,478,763	12,478,070
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,301	624	1,200
(うち自己株式譲渡方式のストックオプ ション)	(1,301)	(624)	(1,200)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1 現金及び預金		2,193		1,988		2,047				
2 受取手形		3,387		3,349		3,408				
3 売掛金		5,436		6,079		5,778				
4 たな卸資産		2,499		2,559		2,545				
5 繰延税金資産		247		257		276				
6 その他		88		770		618				
貸倒引当金		33		37		51				
流動資産合計			13,821	45.2		14,967	46.5		14,621	47.1
固定資産										
(1)有形固定資産	1									
1 建物	2	3,233		3,552		3,405				
2 機械及び装置	2	1,209		1,395		1,219				
3 土地	2	3,291		3,291		3,291				
4 建設仮勘定		120		206		174				
5 その他	2	530	8,384	27.4	518	8,965	27.8	523	8,615	27.8
(2)無形固定資産			22	0.1		16	0.1		19	0.1
(3)投資その他の資産										
1 投資有価証券		1,333		1,603		1,440				
2 関係会社株式		1,554		1,634		1,544				
3 関係会社長期貸付金		3,879		3,791		3,528				
4 繰延税金資産		218		313		380				
5 その他		1,580		1,583		1,562				
貸倒引当金		195	8,369	27.3	686	8,240	25.6	683	7,772	25.0
固定資産合計			16,777	54.8		17,222	53.5		16,407	52.9
資産合計			30,598	100.0		32,190	100.0		31,029	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,204		1,196		1,217	
2		4,600		4,735		4,789	
3	2.4	550		761		-	
4	2	100		1,040		70	
5		-		3,000		-	
6		568		580		788	
7		31		11		19	
8		415		435		435	
9		605		430		846	
流動負債合計		8,074	26.4	12,192	37.9	8,166	26.3
固定負債							
1		3,000		-		3,000	
2	2	1,090		150		1,070	
3		720		622		674	
4		352		386		368	
固定負債合計		5,162	16.9	1,158	3.6	5,113	16.5
負債合計		13,237	43.3	13,350	41.5	13,280	42.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		2,060	6.7	2,060	6.4	2,060	6.7
資本剰余金							
1		2,052		2,052		2,052	
2		6		6		6	
資本剰余金合計		2,059	6.7	2,059	6.4	2,059	6.6
利益剰余金							
1		137		137		137	
2		11,450		12,650		11,450	
3		1,403		1,526		1,732	
利益剰余金合計		12,992	42.5	14,314	44.4	13,320	42.9
その他有価証券評価 差額金		296	1.0	451	1.4	357	1.2
自己株式		47	0.2	46	0.1	49	0.2
資本合計		17,361	56.7	18,839	58.5	17,749	57.2
負債資本合計		30,598	100.0	32,190	100.0	31,029	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			13,113	100.0		13,608	100.0		26,718	100.0
売上原価			9,963	76.0		10,433	76.7		20,386	76.3
売上総利益			3,149	24.0		3,175	23.3		6,332	23.7
販売費及び一般管理 費			2,041	15.6		2,039	15.0		4,081	15.3
営業利益			1,108	8.4		1,135	8.3		2,250	8.4
営業外収益	1		537	4.1		700	5.2		817	3.1
営業外費用	2		53	0.4		40	0.3		124	0.5
経常利益			1,592	12.1		1,795	13.2		2,943	11.0
特別利益	3		62	0.5		14	0.1		61	0.2
特別損失	4		29	0.2		11	0.1		703	2.6
税引前中間 (当 期) 純利益			1,625	12.4		1,798	13.2		2,301	8.6
法人税、住民税及 び事業税		561			570			990		
法人税等調整額		50	510	3.9	21	591	4.3	282	708	2.6
中間 (当期) 純利 益			1,114	8.5		1,207	8.9		1,593	6.0
前期繰越利益			289			319			289	
中間配当額			-			-			149	
中間 (当期) 未処 分利益			1,403			1,526			1,732	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・半製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 9～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 9～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間未要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション及び金利スワップ なお、中間期末日現在、為替予約については行っておりません。 ヘッジ対象 原材料等輸入による外貨建買入債務、外貨建予定取引及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ なお、中間期末日現在、為替予約については行っておりません。 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、通貨オプション及び金利スワップ なお、期末日現在、為替予約については行っておりません。 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準		当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																																																																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,294百万円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,104百万円 (1,104百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>134 (134)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>76 (76)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13 (13)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,328 (1,328)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>550百万円 (550百万円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定の長期借入金</td> <td>100 (100)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,090 (1,090)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,740 (1,740)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 偶発債務 下記会社の金融機関よりの借入金について保証を行っております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>富士化成工業株式会社</td> <td>509百万円</td> </tr> <tr> <td>取引先等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社ウエマツ</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>田中産業株式会社</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>ノリタケ株式会社</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東華(広州)油墨有限公司</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>取引先等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社ウエマツ</td> <td>97百万円</td> </tr> </table>	建物	1,104百万円 (1,104百万円)	機械及び装置	134 (134)	土地	76 (76)	その他	13 (13)	合計	1,328 (1,328)	短期借入金	550百万円 (550百万円)	一年以内返済		予定の長期借入金	100 (100)	長期借入金	1,090 (1,090)	合計	1,740 (1,740)	関係会社		富士化成工業株式会社	509百万円	取引先等		株式会社ウエマツ	29百万円	田中産業株式会社	8	ノリタケ株式会社	14	その他2社	2	計	55	関係会社		東華(広州)油墨有限公司	181百万円	取引先等		株式会社ウエマツ	97百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,900百万円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,037百万円 (1,037百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>131 (131)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>76 (76)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12 (12)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,257 (1,257)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>761百万円 (761百万円)</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定の長期借入金</td> <td>1,040 (1,040)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>50 (50)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,851 (1,851)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>ただし、当該債務のうち根抵当権設定極度額は1,805百万円であります。</p> <p>3. 偶発債務 下記会社等の金融機関よりの借入金について保証を行っております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>富士化成工業株式会社</td> <td>445百万円</td> </tr> <tr> <td>取引先等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>島 勝夫</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>田中産業株式会社</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東華(広州)油墨有限公司</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>取引先等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社ウエマツ</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	建物	1,037百万円 (1,037百万円)	機械及び装置	131 (131)	土地	76 (76)	その他	12 (12)	合計	1,257 (1,257)	短期借入金	761百万円 (761百万円)	一年以内返済		予定の長期借入金	1,040 (1,040)	長期借入金	50 (50)	合計	1,851 (1,851)	関係会社		富士化成工業株式会社	445百万円	取引先等		島 勝夫	5百万円	田中産業株式会社	3	その他2社	1	計	11	関係会社		東華(広州)油墨有限公司	184百万円	取引先等		株式会社ウエマツ	12百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,563百万円</p> <p>2. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,069百万円 (1,069百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>132 (132)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>76 (76)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12 (12)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,291 (1,291)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定の長期借入金</td> <td>70百万円 (70百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,070 (1,070)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,140 (1,140)</td> </tr> </table> <p>上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3. 偶発債務 下記会社等の金融機関よりの借入金について保証を行っております。</p> <p>(1) 債務保証</p> <table> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>富士化成工業株式会社</td> <td>469百万円</td> </tr> <tr> <td>取引先等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>島 勝夫</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>ノリタケ株式会社</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>田中産業株式会社</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26</td> </tr> </table> <p>(2) 保証予約</p> <table> <tr> <td>関係会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東華(広州)油墨有限公司</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>取引先等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社ウエマツ</td> <td>50百万円</td> </tr> </table>	建物	1,069百万円 (1,069百万円)	機械及び装置	132 (132)	土地	76 (76)	その他	12 (12)	合計	1,291 (1,291)	一年以内返済		予定の長期借入金	70百万円 (70百万円)	長期借入金	1,070 (1,070)	合計	1,140 (1,140)	関係会社		富士化成工業株式会社	469百万円	取引先等		島 勝夫	6百万円	ノリタケ株式会社	11	田中産業株式会社	6	その他2社	2	計	26	関係会社		東華(広州)油墨有限公司	175百万円	取引先等		株式会社ウエマツ	50百万円
建物	1,104百万円 (1,104百万円)																																																																																																																																	
機械及び装置	134 (134)																																																																																																																																	
土地	76 (76)																																																																																																																																	
その他	13 (13)																																																																																																																																	
合計	1,328 (1,328)																																																																																																																																	
短期借入金	550百万円 (550百万円)																																																																																																																																	
一年以内返済																																																																																																																																		
予定の長期借入金	100 (100)																																																																																																																																	
長期借入金	1,090 (1,090)																																																																																																																																	
合計	1,740 (1,740)																																																																																																																																	
関係会社																																																																																																																																		
富士化成工業株式会社	509百万円																																																																																																																																	
取引先等																																																																																																																																		
株式会社ウエマツ	29百万円																																																																																																																																	
田中産業株式会社	8																																																																																																																																	
ノリタケ株式会社	14																																																																																																																																	
その他2社	2																																																																																																																																	
計	55																																																																																																																																	
関係会社																																																																																																																																		
東華(広州)油墨有限公司	181百万円																																																																																																																																	
取引先等																																																																																																																																		
株式会社ウエマツ	97百万円																																																																																																																																	
建物	1,037百万円 (1,037百万円)																																																																																																																																	
機械及び装置	131 (131)																																																																																																																																	
土地	76 (76)																																																																																																																																	
その他	12 (12)																																																																																																																																	
合計	1,257 (1,257)																																																																																																																																	
短期借入金	761百万円 (761百万円)																																																																																																																																	
一年以内返済																																																																																																																																		
予定の長期借入金	1,040 (1,040)																																																																																																																																	
長期借入金	50 (50)																																																																																																																																	
合計	1,851 (1,851)																																																																																																																																	
関係会社																																																																																																																																		
富士化成工業株式会社	445百万円																																																																																																																																	
取引先等																																																																																																																																		
島 勝夫	5百万円																																																																																																																																	
田中産業株式会社	3																																																																																																																																	
その他2社	1																																																																																																																																	
計	11																																																																																																																																	
関係会社																																																																																																																																		
東華(広州)油墨有限公司	184百万円																																																																																																																																	
取引先等																																																																																																																																		
株式会社ウエマツ	12百万円																																																																																																																																	
建物	1,069百万円 (1,069百万円)																																																																																																																																	
機械及び装置	132 (132)																																																																																																																																	
土地	76 (76)																																																																																																																																	
その他	12 (12)																																																																																																																																	
合計	1,291 (1,291)																																																																																																																																	
一年以内返済																																																																																																																																		
予定の長期借入金	70百万円 (70百万円)																																																																																																																																	
長期借入金	1,070 (1,070)																																																																																																																																	
合計	1,140 (1,140)																																																																																																																																	
関係会社																																																																																																																																		
富士化成工業株式会社	469百万円																																																																																																																																	
取引先等																																																																																																																																		
島 勝夫	6百万円																																																																																																																																	
ノリタケ株式会社	11																																																																																																																																	
田中産業株式会社	6																																																																																																																																	
その他2社	2																																																																																																																																	
計	26																																																																																																																																	
関係会社																																																																																																																																		
東華(広州)油墨有限公司	175百万円																																																																																																																																	
取引先等																																																																																																																																		
株式会社ウエマツ	50百万円																																																																																																																																	

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="164 387 520 488"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,850百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,300</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,850百万円	借入実行残高	550	差引額	1,300	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="595 387 951 488"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,850百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>761</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,088</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,850百万円	借入実行残高	761	差引額	1,088	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 387 1385 488"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,850百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,850</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,850百万円	借入実行残高	-	差引額	1,850
当座貸越極度額	1,850百万円																			
借入実行残高	550																			
差引額	1,300																			
当座貸越極度額	1,850百万円																			
借入実行残高	761																			
差引額	1,088																			
当座貸越極度額	1,850百万円																			
借入実行残高	-																			
差引額	1,850																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 営業外収益のうち主要項目	1. 営業外収益のうち主要項目	1. 営業外収益のうち主要項目
受取利息 27百万円	受取利息 26百万円	受取利息 54百万円
受取配当金 374	受取配当金 513	受取配当金 495
受取賃貸料収入 72	受取賃貸料収入 67	受取賃貸料収入 144
2. 営業外費用のうち主要項目	2. 営業外費用のうち主要項目	2. 営業外費用のうち主要項目
支払利息 25百万円	支払利息 15百万円	支払利息 44百万円
社債利息 16	社債利息 15	社債利息 32
3. 特別利益のうち主要項目	3.	3. 特別利益のうち主要項目
投資有価証券売却益 57百万円		投資有価証券売却益 57百万円
4. 特別損失のうち主要項目	4. 特別損失のうち主要項目	4. 特別損失のうち主要項目
固定資産除却損 24百万円	固定資産除却損 8百万円	固定資産除却損 66百万円
貸倒引当金繰入額 4	貸倒引当金繰入額 3	貸倒引当金繰入額 606
		投資有価証券評価損 19
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 310百万円	有形固定資産 348百万円	有形固定資産 689百万円
無形固定資産 4	無形固定資産 2	無形固定資産 7

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">378</td> <td style="text-align: center;">214</td> <td style="text-align: center;">163</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">77</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">489</td> <td style="text-align: center;">236</td> <td style="text-align: center;">252</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,047</td> <td style="text-align: center;">553</td> <td style="text-align: center;">494</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	378	214	163	有形固定資産その他	179	102	77	ソフトウェア	489	236	252	合計	1,047	553	494	1年内	186百万円	1年超	332	合計	518	支払リース料	108百万円	減価償却費相当額	98	支払利息相当額	8	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">464</td> <td style="text-align: center;">150</td> <td style="text-align: center;">313</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">189</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">554</td> <td style="text-align: center;">336</td> <td style="text-align: center;">218</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,208</td> <td style="text-align: center;">606</td> <td style="text-align: center;">602</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	464	150	313	有形固定資産その他	189	119	70	ソフトウェア	554	336	218	合計	1,208	606	602	1年内	217百万円	1年超	411	合計	628	支払リース料	122百万円	減価償却費相当額	112	支払利息相当額	11	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">516</td> <td style="text-align: center;">228</td> <td style="text-align: center;">287</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: center;">162</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">552</td> <td style="text-align: center;">291</td> <td style="text-align: center;">261</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,232</td> <td style="text-align: center;">619</td> <td style="text-align: center;">613</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">429</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">639</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	516	228	287	有形固定資産その他	162	98	63	ソフトウェア	552	291	261	合計	1,232	619	613	1年内	210百万円	1年超	429	合計	639	支払リース料	226百万円	減価償却費相当額	205	支払利息相当額	18
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	378	214	163																																																																																															
有形固定資産その他	179	102	77																																																																																															
ソフトウェア	489	236	252																																																																																															
合計	1,047	553	494																																																																																															
1年内	186百万円																																																																																																	
1年超	332																																																																																																	
合計	518																																																																																																	
支払リース料	108百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	98																																																																																																	
支払利息相当額	8																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械及び装置	464	150	313																																																																																															
有形固定資産その他	189	119	70																																																																																															
ソフトウェア	554	336	218																																																																																															
合計	1,208	606	602																																																																																															
1年内	217百万円																																																																																																	
1年超	411																																																																																																	
合計	628																																																																																																	
支払リース料	122百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	112																																																																																																	
支払利息相当額	11																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	516	228	287																																																																																															
有形固定資産その他	162	98	63																																																																																															
ソフトウェア	552	291	261																																																																																															
合計	1,232	619	613																																																																																															
1年内	210百万円																																																																																																	
1年超	429																																																																																																	
合計	639																																																																																																	
支払リース料	226百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	205																																																																																																	
支払利息相当額	18																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,391.34円 1株当たり中間純利益 金額 89.33円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 89.32円	1株当たり純資産額 1,509.69円 1株当たり中間純利益 金額 96.73円 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 96.73円	1株当たり純資産額 1,418.43円 1株当たり当期純利益 金額 123.60円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 123.59円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,114	1,207	1,593
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	50
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(50)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,114	1,207	1,542
期中平均株式数(株)	12,478,485	12,478,763	12,478,070
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	1,301	624	1,200
(うち自己株式譲渡方式のストックオ プション)	(1,301)	(624)	(1,200)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(2) 【その他】

平成17年11月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 162百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日...平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第63期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社ティーアンドケイ東華

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーアンドケイ東華の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティーアンドケイ東華及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社ティーアンドケイ東華

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーアンドケイ東華の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティーアンドケイ東華及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社ティーアンドケイ東華
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーアンドケイ東華の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティーアンドケイ東華の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社ティーアンドケイ東華
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神山 宗武 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティーアンドケイ東華の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティーアンドケイ東華の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。